

平成 1 4 年 1 1 月実施

## 企業動向調査（本社企業）

〔平成 1 4 年10月～12月期現状見通し  
平成 1 5 年 1 月～ 3 月期 見 通 し〕

平成 1 4 年 1 2 月 2 6 日

経済産業省経済産業政策局

## 「企業動向調査（本社企業）」調査要領

1. 調査時点：平成14年11月中旬（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間：平成14年10～12月期現状見通し及び平成15年1～3月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種で、資本金1億円以上、従業員50人以上、「外国為替及び外国貿易法」の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する企業。
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査票を配布し、記入・返送していただく書面調査。

### 調査対象数

- ・対象企業数：1702社（回答率 68.6%）
- ・対象業種数：17業種

### 調査対象業種：（17業種）

- |                                    |                          |
|------------------------------------|--------------------------|
| (1) 食料品                            | (14) 小売業                 |
| (2) 繊維                             | (百貨店、スーパー、コンビニ、大型専門店)    |
| (3) 木材紙パルプ                         | (15) サービス業               |
| (4) 化学                             | (リース業、調査・情報サービス、電気業、ガス業) |
| (5) 窯業・土石                          | (16) 建築業                 |
| (6) 鉄鋼                             | (17) 商社                  |
| (7) 非鉄金属                           |                          |
| (8) 金属                             |                          |
| (9) 一般機械                           |                          |
| (10) 電気機械                          |                          |
| (11) 輸送機械                          |                          |
| (12) 精密機械                          |                          |
| (13) その他製造業                        |                          |
| (家具・装備品、出版・印刷、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品等) |                          |

### 主な調査項目

業況  
売上動向  
企業収益（経常利益）  
製品在庫  
雇用  
生産設備  
為替レート水準

注）本調査は、平成13年4～6月期から旧「産業経済動向調査」、旧「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」として発足したものです。  
本資料中の平成13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しません。

## 目 次

概況	-----	1
主要業種の概況	-----	2
D I 総括表	-----	4
業種別表		
1．業況判断		
1 - 1 業況（前期比判断）	-----	5
2．売上動向		
2 - 1 売上高（前期比判断）	-----	6
3．企業収益		
3 - 1 企業収益〔経常利益〕（前期比判断）	-----	7
3 - 2 企業収益〔好転・悪化要因〕	-----	8
4．製品在庫判断		
4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）	-----	9
5．雇用判断		
5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）	-----	10
5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）	-----	11
6．生産設備		
6 - 1 生産設備（水準判断）	-----	12
7．為替レ - ト		
7 - 1 為替レ - ト（水準判断）	-----	13
注）構成比は四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。		
付属図表	-----	14

## 企業動向調査（１１月中旬調査）本社企業

今回調査において、「業況判断」は全産業で「悪化」超となった。「悪化」超幅は全産業で拡大した。業種別には、製造業で「悪化」超幅は前期に比べて拡大、非製造業では「悪化」超幅が縮小した。来期（平成１５年１～３月期）の見通しについては、製造業で「悪化」超幅の縮小が見込まれるものの、非製造業では「悪化」超幅が拡大する見込み。

### （概況）

- １．今期（平成１４年１０～１２月期）の「業況判断」
  - （１）産業全体では、「悪化」超となった。
  - （２）製造業は、「悪化」超となった。
  - （３）非製造業は、「悪化」超となった。
- ２．今期の「売上高判断」及び「企業収益判断」
  - （１）産業全体では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
  - （２）製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
  - （３）非製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
- ３．今期の「雇用状況判断」等
  - （１）「雇用状況判断」は、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。
  - （２）製造業の「生産設備判断」は、「過剰」超となった。
  - （３）製造業の「為替レート判断」は、「円高」超となった。
- ４．来期（平成１５年１～３月期）の見通し  
今期に比較し、「業況判断」については、製造業で「悪化」超幅の縮小が見込まれるものの、非製造業では「悪化」超幅の拡大が見込まれている。

（注）ＤＩ値＝好転（増加、過剰、上昇）の割合－悪化（減少、不足、低下）の割合

（注）業況、売上高、企業収益は前期比判断

雇用、製品在庫、生産設備、為替レートは水準判断

# 企業動向調査による主要業種の概況

## 1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↓	↘	↑	
織 維	↓	↑	↑	売上、企業収益ともに改善。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。輸入品の増加に伴う単価の下落に加え、国内での需要回復が見込めないことから、業況は悪化。
木材・紙・パルプ	↑	↑	↗	売上は減少、企業収益は好転。紙の輸出はアジア向けを中心に大幅増加、内需も低水準ながら増加。原料古紙価格の上昇懸念等があるものの、市況も改善傾向にあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
化 学	↑	↗	↑	売上は増加、企業収益は悪化。石油化学は需要が輸出を中心に低調ながら、回復傾向にある。原料価格の上昇懸念等があるものの、国際市況も調整局面を脱しつつあることから、業況の悪化の度合いは緩和。
窯業・土石	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。セメントは公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振、増加傾向にあった輸出も減速感がみられるなど、業況は悪化。
鉄 鋼	↗	↘	↗	売上、企業収益ともに好転。輸出は中国向けが減速しているものの、他のアジア向けに引き続き増加、内需も自動車向けを中心に低水準ながら持ち直しの動き。市況も強含みで推移しており、業況は好転。
非 鉄 金 属	↗	↗	↗	売上、企業収益ともに好転。光ファイバ製品や電線・ケーブル等が引き続き低調であるものの、アルミ圧延製品等が自動車向けやIT関連等を中心に持ち直してきていることから、業況は好転。
一 般 機 械	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。国内の設備投資が依然低迷しているのに加え、外需の先行きも不透明なことから、業況は悪化。
電 気 機 械	↓	↓	↓	売上、企業収益ともに悪化。パソコンなどの最終需要が低迷していることやデフレの影響に加え、米国経済の先行不透明感などから、業況は悪化。
輸 送 機 械	↗	↗	↗	売上、企業収益ともに好転。北米向けを中心とした好調な輸出が牽引し、国内生産は増加。国内販売も回復基調にあり、業況は好転。

(注)↗はプラス幅に変化なし又は拡大、↘はプラス幅縮小。↔は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

## 2) 非製造業

業種 \ 項目	業況	売上高	企業収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売	↓	↓	⇩	売上は減少、企業収益は好転。客数は増加しているものの、売上単価の減少傾向が続いていること等から、小売業全体の業況は悪化。
サ ー ビ ス	↑	⇧	⇧	売上は減少、企業収益は好転。製造業向けなどのアウトソーシング需要が堅調なことや情報関連機器等のリースで持ち直しの動きが見られることなどから、業況の悪化の度合いは緩和。
建 築	↑	↓	↑	
商 社	↑	↑	⇧	

(注)⇧はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇨は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

# D I 総括表

[ 単位：％ポイント ]  
製品在庫、雇用状況、生産設備は水準判断  
その他は前期比判断

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
1 . 業況（好転 - 悪化）						
全産業	51	43	11	12	11 ( 1 )	10
製造業	54	45	11	9	10 ( 1 )	9
非製造業	42	39	12	22	13 ( 0 )	15
2 . 売上高（増加 - 減少）						
全産業	39	33	16	4	4 ( 5 )	1
製造業	43	37	14	1	2 ( 4 )	0
非製造業	31	25	22	15	10 ( 7 )	5
3 . 経常利益（好転 - 悪化）						
全産業	41	35	11	8	3 ( 3 )	2
製造業	44	38	9	6	4 ( 3 )	2
非製造業	30	27	17	14	2 ( 5 )	3
4 . 製品在庫（過剰 - 不足）						
全産業	18	16	21	21	22 ( 11 )	13
製造業	20	18	23	23	23 ( 11 )	14
非製造業	10	9	15	16	15 ( 11 )	10
5 . 雇用状況（過剰 - 不足）						
全産業	30	31	24	20	19 ( 17 )	18
製造業	34	36	27	22	22 ( 18 )	20
非製造業	19	17	16	14	13 ( 14 )	12
6 . 生産設備（過剰 - 不足）						
製造業	30	31	26	20	21 ( 16 )	20

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。D I 値は小数点第 1 位をを四捨五入。

# 1 - 1 業況（前期比判断）

業況判断は、前期に引き続き、全産業で「悪化」超となったものの、「悪化」超幅は縮小した。業種別には、製造業は「悪化」超幅が拡大したものの、非製造業は「悪化」超幅が縮小した。主な業種についてみると、製造業では、鉄鋼、非鉄金属、輸送機械などで「好転」超幅が拡大し、木材・紙・パルプ、化学で「悪化」超幅が縮小した。一方、一般機械、電気機械などでは「悪化」超幅が拡大した。非製造業では、サービス、建築、商社で「悪化」超幅が縮小したものの、小売で「悪化」超幅が拡大した。

先行きについては、製造業で「悪化」超幅の縮小が見込まれているものの、非製造業では「悪化」超幅の拡大が見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>全産業</b>	50.8	43.3	11.3	12.0	10.9 ( 0.7)	10.2
<b>製造業</b>	53.9	45.0	11.0	8.5	10.2 ( 1.1)	8.6
食料品	40.7	34.6	2.0	3.8	11.3 ( 7.8)	2.0
繊維	57.4	61.9	22.2	32.6	37.5 ( 4.5)	26.1
木材・紙・パルプ	41.2	35.7	26.7	14.3	7.1 ( 14.3)	0.0
化学	47.5	47.8	9.9	15.6	10.7 ( 6.0)	9.4
窯業・土石	50.0	35.3	3.2	6.1	25.0 ( 3.3)	21.9
鉄鋼	57.1	65.5	3.6	0.0	18.5 ( 3.6)	3.8
非鉄金属	64.5	51.5	9.7	6.5	13.3 ( 12.9)	20.0
金属	50.0	42.1	33.3	15.2	17.2 ( 6.1)	44.8
一般機械	56.9	49.6	12.5	2.5	21.9 ( 2.5)	6.3
電気機械	67.7	47.3	4.2	5.6	18.5 ( 3.6)	7.2
輸送機械	43.8	25.0	21.4	5.7	11.7 ( 15.5)	4.0
精密機械	60.0	54.8	33.3	0.0	2.9 ( 3.2)	12.5
その他製造業	51.4	46.9	20.7	22.7	6.5 ( 0.9)	10.6
<b>非製造業</b>	42.1	38.5	11.9	21.6	12.9 ( 0.3)	14.8
小売	8.8	9.4	6.5	14.7	28.1 ( 6.1)	19.4
サービス	8.7	30.8	7.7	14.8	3.8 ( 0.0)	12.0
建築	47.6	47.6	34.1	31.7	22.2 ( 15.0)	31.0
商社	49.6	43.2	3.3	18.0	3.3 ( 3.3)	14.0

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

## 2 - 1 売上高（前期比判断）

売上高判断は、全産業で「減少」超となり、「減少」超幅はわずかながら拡大した。業種別には、製造業で「減少」超幅が拡大したものの、非製造業では「減少」超幅が縮小した。主な業種についてみると、製造業では、一般電気、電気機械が「増加」超から「減少」超に転じた。また、鉄鋼、精密機械、食料品で「増加」超幅が縮小した。一方、化学、その他製造業が「増加」超に転じた。非製造業では、小売が「減少」超に転じたものの、サービスで「増加」超に転じた。

先行きについては、製造業で「不変」、非製造業では「減少」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>全産業</b>	39.5	33.4	16.2	4.3	4.4 ( 5.0)	1.3
<b>製造業</b>	42.5	36.5	14.1	0.7	2.2 ( 4.4)	0.0
食料品	11.1	25.0	24.0	7.7	3.8 ( 21.6)	0.0
繊維	42.6	52.4	26.7	45.7	29.2 ( 0.0)	23.9
木材・紙・パルプ	35.3	35.7	43.8	28.6	7.1 ( 14.3)	23.1
化学	36.7	43.9	3.6	12.3	0.9 ( 15.4)	5.6
窯業・土石	47.4	37.1	0.0	0.0	9.1 ( 10.0)	9.4
鉄鋼	50.0	60.7	7.1	17.2	11.1 ( 39.3)	7.7
非鉄金属	58.1	50.0	6.5	9.7	16.7 ( 9.7)	16.7
金属	23.5	34.2	39.4	12.1	10.0 ( 3.0)	36.7
一般機械	48.7	33.3	19.2	9.2	17.4 ( 4.2)	17.1
電気機械	59.5	42.5	2.1	8.4	12.4 ( 2.2)	1.4
輸送機械	37.7	4.8	36.5	20.8	21.2 ( 15.7)	16.3
精密機械	51.4	43.8	33.3	17.6	14.3 ( 6.5)	27.3
その他製造業	35.1	41.7	20.7	21.4	1.9 ( 8.9)	1.0
<b>非製造業</b>	31.0	24.7	21.9	14.5	10.4 ( 6.8)	5.1
小売	0.0	9.4	6.5	14.7	15.6 ( 26.5)	3.2
サービス	0.0	15.4	20.0	14.8	3.8 ( 0.0)	8.0
建築	30.2	7.1	53.7	5.0	20.0 ( 10.3)	2.4
商社	41.9	38.7	16.7	20.5	2.5 ( 9.8)	8.3

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。

### 3 - 1 企業収益 [ 経常利益 ] ( 前期比判断 )

企業収益判断は、前期に引き続き、全産業で「悪化」超となったものの、「悪化」超幅は製造業、非製造業ともに縮小した。主な業種についてみると、製造業では、木材・紙・パルプ、鉄鋼などで「好転」超へ転じるとともに、非鉄金属、輸送機械で「好転」超幅が拡大した。一方、窯業・土石、電気機械などが「悪化」超へ転じるとともに、金属、一般機械の「悪化」超幅が拡大した。非製造業では、小売で「好転」超幅が縮小したものの、サービス、商社で「好転」超へ転じた。

先行きについては、製造業では「悪化」超幅の縮小、非製造業では「悪化」超幅の拡大が見込まれている。

( 単位 : % )

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>全産業</b>	40.8	34.9	11.4	8.3	3.1 ( 3.2 )	2.0
<b>製造業</b>	44.5	37.8	9.4	6.2	3.5 ( 2.5 )	1.7
食料品	25.9	36.5	14.0	3.9	3.8 ( 11.8 )	4.0
繊維	45.7	56.1	4.4	23.9	14.9 ( 2.3 )	15.6
木材・紙・パルプ	35.3	35.7	12.5	21.4	21.4 ( 7.1 )	0.0
化学	42.5	38.1	4.5	16.8	4.5 ( 10.4 )	13.2
窯業・土石	44.7	42.4	0.0	0.0	18.2 ( 0.0 )	19.4
鉄鋼	57.1	42.9	3.6	0.0	23.1 ( 29.6 )	4.0
非鉄金属	67.7	61.8	12.9	6.7	10.0 ( 3.2 )	13.3
金属	31.4	23.7	30.3	15.2	22.6 ( 6.3 )	32.3
一般機械	53.0	38.1	16.0	3.4	20.2 ( 4.3 )	11.8
電気機械	58.2	43.5	2.1	2.8	11.1 ( 6.0 )	1.4
輸送機械	29.9	11.5	34.0	4.8	15.5 ( 3.9 )	13.3
精密機械	34.3	40.6	24.1	8.8	11.4 ( 3.2 )	24.2
その他製造業	40.5	42.6	11.7	19.3	11.0 ( 5.4 )	5.9
<b>非製造業</b>	30.3	26.6	17.1	14.2	2.0 ( 4.9 )	2.8
小売	2.9	6.3	3.2	11.8	6.3 ( 15.2 )	0.0
サービス	4.3	20.0	24.0	15.4	8.0 ( 7.7 )	0.0
建築	33.3	21.4	42.5	14.3	8.7 ( 0.0 )	7.1
商社	33.9	36.0	12.5	15.1	4.9 ( 9.2 )	6.8

( 備考 ) ( ) 内の D I 値は前回調査時点の見通し。

## 3 - 2 企業収益 [ 好転、悪化要因 ]

企業収益悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、「売上数量の減少」及び「売上単価の低下」をあげた企業の割合が多い。好転の要因としては、製造業、非製造業ともに、「売上数量の増加」及び「人件費の低下」をあげた企業の割合が多い。

( ) 内数値は、前回調査の結果

### 1. 収益状況

構成比 (単位：%)

	収益好転		収益悪化	
	実 数	構成比	実 数	構成比
全産業	289	25.0 (21.2)	325	28.1 (29.5)
製 造 業	213	25.1 (22.2)	243	28.6 (28.4)
非製造業	76	24.8 (18.3)	82	26.8 (32.5)

(注) 各構成比は「不変」回答を含む総実数からの割合

### 2. 要因

#### (1) 好転の場合

(%)

	売上数量 の増加	売上単価 の上昇	人件費の 低下	原材料費 の低下	金利負担 の減少	その他
製 造 業	62.4 (72.9)	5.9 (4.0)	17.2 (15.8)	7.0 (4.5)	0.5 (0.0)	7.0 (2.8)
非製造業	60.6 (74.1)	7.6 (0.0)	12.1 (18.5)	4.5 (0.0)	3.0 (3.7)	12.1 (3.7)

#### (2) 悪化の場合

(%)

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費の 上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	58.3 (53.7)	29.8 (34.1)	0.9 (2.8)	6.0 (3.7)	0.5 (0.0)	4.6 (5.6)
非製造業	57.5 (63.0)	28.8 (22.8)	2.7 (1.1)	4.1 (0.0)	1.4 (0.0)	5.5 (13.0)

## 4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）

製品在庫判断は、前期に引き続き、全産業で「過剰」超となり、「過剰」超幅はわずかながら拡大した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。主な業種についてみると、製造業では、繊維、電気機械、精密機械などで「過剰」超幅が拡大した。非製造業では、建設で「過剰」超から「不足」超へ転じたものの、小売、サービスでは「過剰」超幅が拡大した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>全産業</b>	17.8	16.2	21.4	21.3	21.9 ( 11.1)	13.3
<b>製造業</b>	20.0	18.3	23.1	22.5	23.4 ( 11.2)	14.2
食料品	5.6	17.3	8.0	11.5	7.7 ( 0.0)	5.8
繊維	28.3	35.7	43.2	43.5	50.0 ( 17.8)	21.3
木材・紙・パルプ	17.6	21.4	12.5	7.7	7.1 ( 7.7)	0.0
化学	14.2	9.6	15.3	13.9	12.5 ( 8.4)	10.0
窯業・土石	35.1	25.7	33.3	25.0	28.1 ( 16.1)	20.0
鉄鋼	17.9	28.6	46.2	25.0	11.5 ( 10.7)	16.0
非鉄金属	32.3	17.6	20.7	30.0	23.3 ( 13.8)	13.3
金属	21.9	13.9	18.8	22.6	27.6 ( 6.5)	3.6
一般機械	21.9	24.8	30.4	29.6	25.9 ( 15.7)	17.4
電気機械	27.2	20.8	23.9	21.8	27.5 ( 14.4)	16.3
輸送機械	5.9	7.8	12.7	15.4	15.7 ( 6.0)	7.1
精密機械	31.4	18.8	33.3	26.5	45.7 ( 17.6)	20.0
その他製造業	19.3	17.0	23.1	25.6	25.2 ( 12.2)	21.2
<b>非製造業</b>	9.8	8.6	14.5	16.4	15.4 ( 11.0)	9.5
小売	3.3	3.2	8.3	13.3	24.1 ( 6.9)	13.8
サービス	0.0	0.0	0.0	9.1	14.3 ( 0.0)	14.3
建築	4.0	0.0	0.0	5.0	9.1 ( 5.0)	13.6
商社	15.0	15.4	22.3	22.8	20.2 ( 17.0)	14.7

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

## 5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）

雇用判断は、前期に引き続き、全産業で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅はわずかながら縮小した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、食料品、化学、非鉄金属などで「過剰」超幅が縮小したものの、繊維、電気機械などで「過剰」超幅が拡大した。非製造業では、サービスで「不足」超幅が拡大したものの、小売では「過剰」超に転じた。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>全産業</b>	30.5	30.8	23.9	19.5	19.2 ( 16.8)	17.5
<b>製造業</b>	34.5	35.8	26.6	21.6	21.5 ( 17.9)	19.6
食料品	13.2	14.0	8.2	9.6	2.0 ( 6.0)	11.5
繊維	37.0	33.3	34.1	28.9	42.6 ( 22.2)	30.4
木材・紙・パルプ	43.8	53.8	18.8	42.9	42.9 ( 28.6)	38.5
化学	29.7	29.1	15.1	21.6	15.7 ( 18.1)	11.9
窯業・土石	42.9	34.5	20.0	15.6	19.4 ( 12.5)	29.0
鉄鋼	55.6	51.9	46.2	34.5	37.0 ( 32.1)	38.5
非鉄金属	44.8	33.3	40.0	38.7	20.0 ( 19.4)	17.2
金属	26.5	42.1	36.4	28.1	20.0 ( 24.2)	26.7
一般機械	33.6	36.7	31.7	19.7	18.9 ( 19.1)	17.3
電気機械	44.7	42.1	22.0	20.9	28.0 ( 17.2)	22.6
輸送機械	29.8	37.1	30.8	16.0	14.7 ( 14.9)	10.2
精密機械	32.4	45.2	43.3	32.4	31.4 ( 27.3)	29.4
その他製造業	31.5	33.6	26.6	18.6	19.4 ( 15.5)	19.4
<b>非製造業</b>	18.9	16.8	16.1	13.5	12.5 ( 13.7)	12.0
小売	13.8	3.2	10.0	3.1	9.4 ( 3.1)	6.3
サービス	29.2	15.4	15.4	3.8	16.0 ( 4.0)	11.5
建築	48.6	51.3	61.1	39.0	36.6 ( 43.9)	40.9
商社	18.5	16.5	15.2	11.6	15.1 ( 10.9)	12.6

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

## 5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）

雇用が過剰の場合、製造業では新規採用減、残業時間の減少及び臨時・パート削減で対応し、非製造業では新規採用減、配置換え、残業時間の減少で対応しようとする企業の割合が多い。

来期に実施を検討している対応策（複数回答）

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
新規採用減	46.4	47.4	43.1
残業時間の減少	40.1	44.8	24.1
配置換え	28.2	26.3	34.5
臨時・パート削減	26.2	27.3	22.4
出向	21.4	22.2	19.0
中途採用抑制	18.7	19.1	17.2
給与削減	17.9	17.5	19.0
外注・下請の削減	16.3	17.0	13.8
希望退職募集	12.7	12.4	13.8
その他	4.0	2.6	8.6
一時帰休	1.2	1.5	0.0
研修	1.2	1.5	0.0

## 6 - 1 生産設備（水準判断）

生産設備判断は、前期に引き続き、製造業全体で「過剰」超となった。「過剰」超幅は拡大した。業種別にみると、食料品、化学、非鉄金属、輸送機械などで「過剰」超幅が縮小したもの、木材・紙・パルプで「過剰」超幅が大幅に拡大したほか、繊維、一般機械、電気機械などでも「過剰」超幅が拡大した。

先行きについては、「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>製造業</b>	30.1	30.8	25.5	19.6	20.7 ( 16.5)	19.8
食料品	5.8	6.0	6.3	14.3	11.8 ( 2.1)	10.0
繊維	31.0	37.8	40.5	27.5	31.7 ( 21.4)	35.7
木材・紙・パルプ	29.4	42.9	33.3	23.1	50.0 ( 15.4)	50.0
化学	22.0	28.2	19.1	18.0	14.8 ( 16.0)	14.5
窯業・土石	40.0	39.4	32.3	21.2	24.2 ( 18.8)	29.0
鉄鋼	38.5	44.8	40.7	31.0	30.8 ( 20.7)	26.9
非鉄金属	53.3	39.4	35.5	29.0	24.1 ( 25.8)	17.2
金属	23.5	16.2	31.3	12.9	13.3 ( 16.1)	13.8
一般機械	27.9	35.7	27.8	18.8	23.2 ( 16.7)	19.1
電気機械	42.0	39.0	26.1	19.4	29.3 ( 17.3)	26.1
輸送機械	24.3	21.0	22.2	14.7	11.1 ( 14.7)	13.3
精密機械	24.2	31.0	13.8	21.2	6.3 ( 12.1)	9.4
その他製造業	34.0	30.2	27.1	21.4	19.6 ( 18.9)	19.0

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

## 7 - 1 為替レート（水準判断）

製造業の為替レート水準の判断は、製造業全体で「円高」超となったものの、「円高」超幅は大幅に縮小した。

業種別では、食料品、繊維、非鉄金属、金属などで「円安」超に転じたほか、それ以外全ての業種で「円高」超幅が縮小した。

先行きについては、「円安」超に転じると見込まれている。

（単位：％）

	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12 現状見通し	15/1-3 見通し
<b>製造業</b>	16.0	55.5	16.8	34.0	1.7 ( 18.0)	2.3
食料品	32.0	69.6	40.4	10.4	10.0 ( 9.1)	10.0
繊維	23.3	80.5	38.1	35.6	11.1 ( 11.4)	15.6
木材・紙・パルプ	33.3	41.7	18.8	35.7	7.1 ( 14.3)	7.7
化学	12.7	47.3	17.3	38.1	6.3 ( 19.6)	3.7
窯業・土石	11.8	43.8	3.8	17.2	10.7 ( 7.4)	0.0
鉄鋼	3.7	64.3	19.2	42.9	15.4 ( 17.9)	11.5
非鉄金属	9.7	75.8	20.0	50.0	16.7 ( 13.3)	6.7
金属	16.7	61.8	16.1	6.7	11.1 ( 6.9)	11.1
一般機械	9.9	41.8	7.7	40.4	10.9 ( 21.6)	6.7
電気機械	11.0	48.9	6.5	49.6	5.2 ( 31.0)	0.8
輸送機械	19.0	58.3	15.3	29.4	3.0 ( 14.1)	1.1
精密機械	20.6	65.6	3.3	38.2	11.8 ( 25.8)	6.5
その他製造業	21.7	60.4	27.6	21.4	8.7 ( 12.6)	15.8

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。

## 「企業動向調査」(本社企業) 付属図表

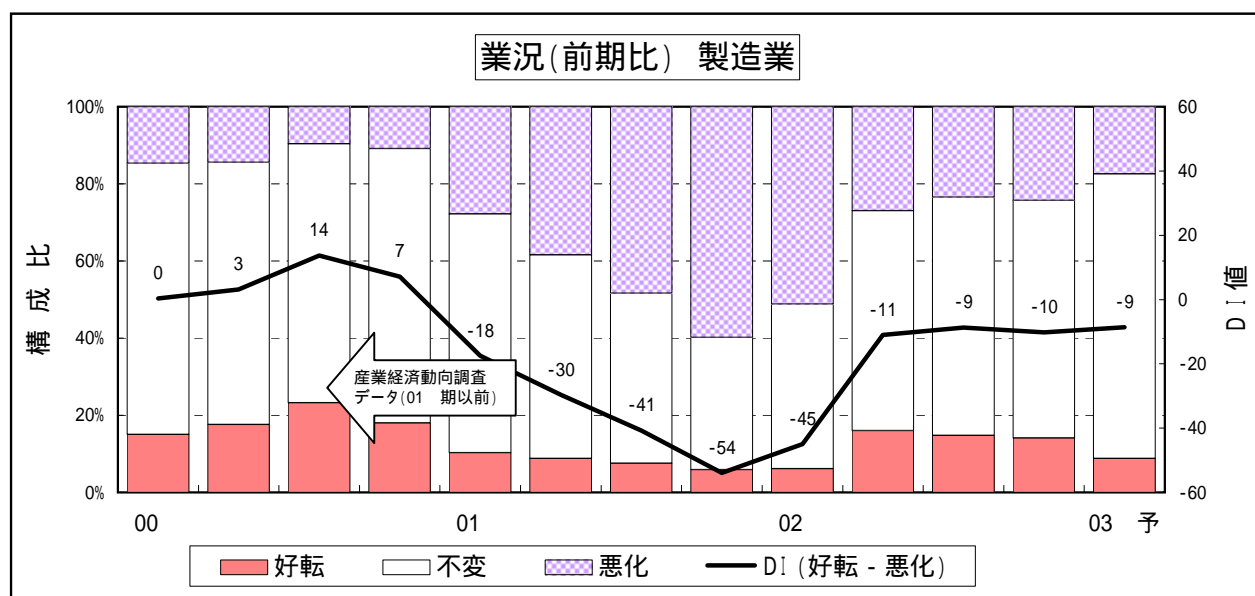
### 目 次

1. 業況判断	
図 1 - (1) : 業況判断	1 5
2. 売上動向	
図 2 : 売上高判断	1 6
3. 企業収益(経常利益)	
図 3 : 企業収益判断	1 7
図 4 : 今期企業収益好転要因	1 8
図 5 : 今期企業収益悪化要因	1 8
4. 製品在庫判断	
図 6 : 在庫水準判断	1 9
5. 雇用判断	
図 7 : 雇用水準判断	2 0
図 8 : 従業者過剰の場合の今後の対応策	2 1
6. 生産設備	
図 9 : 生産設備水準判断	2 2
7. 為替レート水準	
図 10 : 為替レート水準回答割合(製造業)	2 3

注) 構成比は、四捨五入の関係で合計が 1 0 0 にならない場合がある。

0 1 年 期以前は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

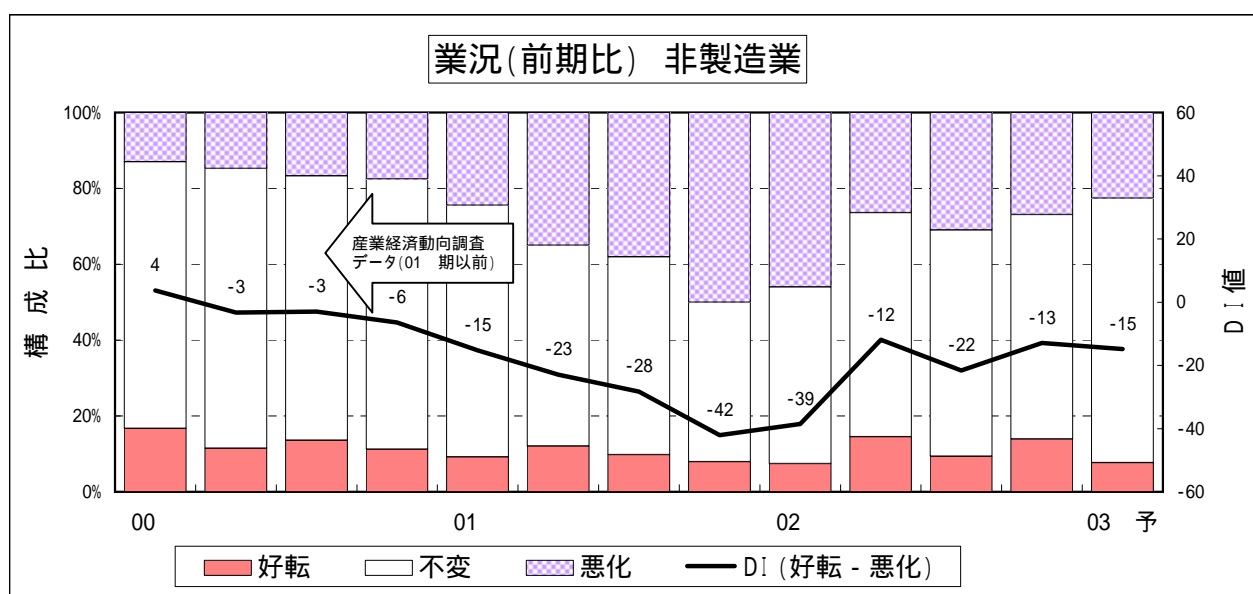
図 1：業況判断



(構成比、%)

業況(前期比) 製造業

表 2-10 乗況（前期比） 乗込乗													
	00			01				02			03 予		
好転	15.0	17.6	23.2	18.0	10.3	8.8	7.6	5.9	6.1	16.0	14.8	14.1	8.8
不変	70.4	68.0	67.2	71.1	61.9	52.8	44.1	34.2	42.7	57.0	61.7	61.6	73.8
悪化	14.7	14.4	9.6	10.9	27.8	38.4	48.4	59.8	51.2	27.0	23.5	24.3	17.4
D I	0.3	3.1	13.7	7.1	-17.5	-29.6	-40.8	-53.9	-45.0	-11.0	-8.7	-10.2	-8.6

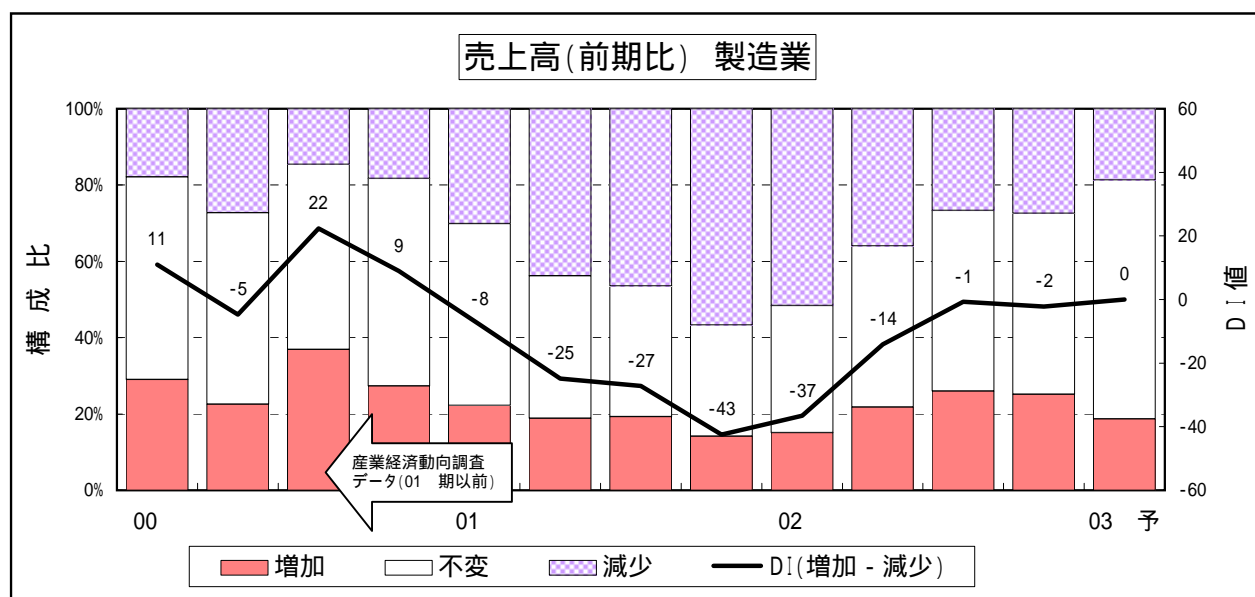


(構成比、%)

業況(前期比) 非製造業

乗況（前期比） 非表乗来													
	00			01			02			03 予			
好転	16.7	11.5	13.6	11.2	9.2	12.1	9.8	7.9	7.4	14.5	9.4	13.9	7.7
不変	70.2	73.8	69.7	71.3	66.3	52.9	52.1	42.1	46.6	59.1	59.6	59.2	69.7
悪化	13.0	14.8	16.7	17.6	24.5	35.0	38.1	50.0	46.0	26.4	31.0	26.9	22.6
D I	3.7	-3.3	-3.0	-6.4	-15.2	-22.9	-28.3	-42.1	-38.5	-11.9	-21.6	-12.9	-14.8

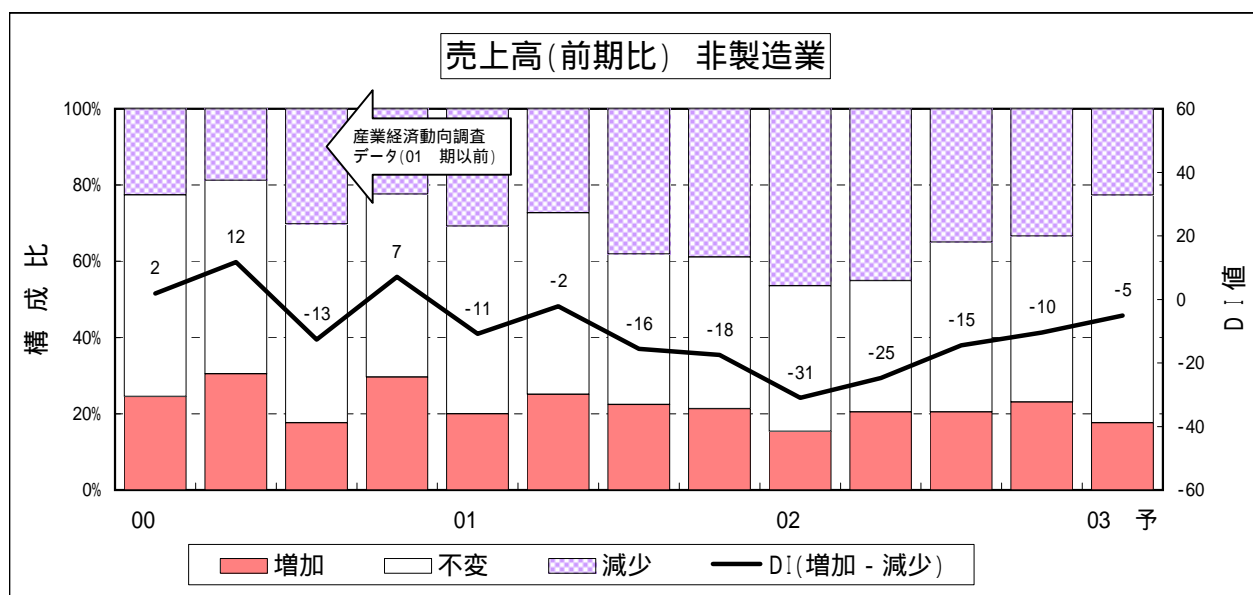
図2：売上高判断



(構成比、%)

売上高(前期比) 製造業

先立向（前期比）表建築業													
	00				01				02				03 予
増加	29.0	22.6	36.9	27.3	22.2	18.9	19.3	14.2	15.1	21.8	26.0	25.2	18.7
不変	53.1	50.2	48.4	54.3	47.7	37.3	34.3	29.1	33.3	42.2	47.3	47.4	62.6
減少	17.9	27.3	14.6	18.3	30.1	43.8	46.5	56.7	51.6	36.0	26.7	27.4	18.7
D I (	11.0	-4.7	22.3	9.0	-7.9	-24.9	-27.2	-42.5	-36.5	-14.1	-0.7	-2.2	0.0

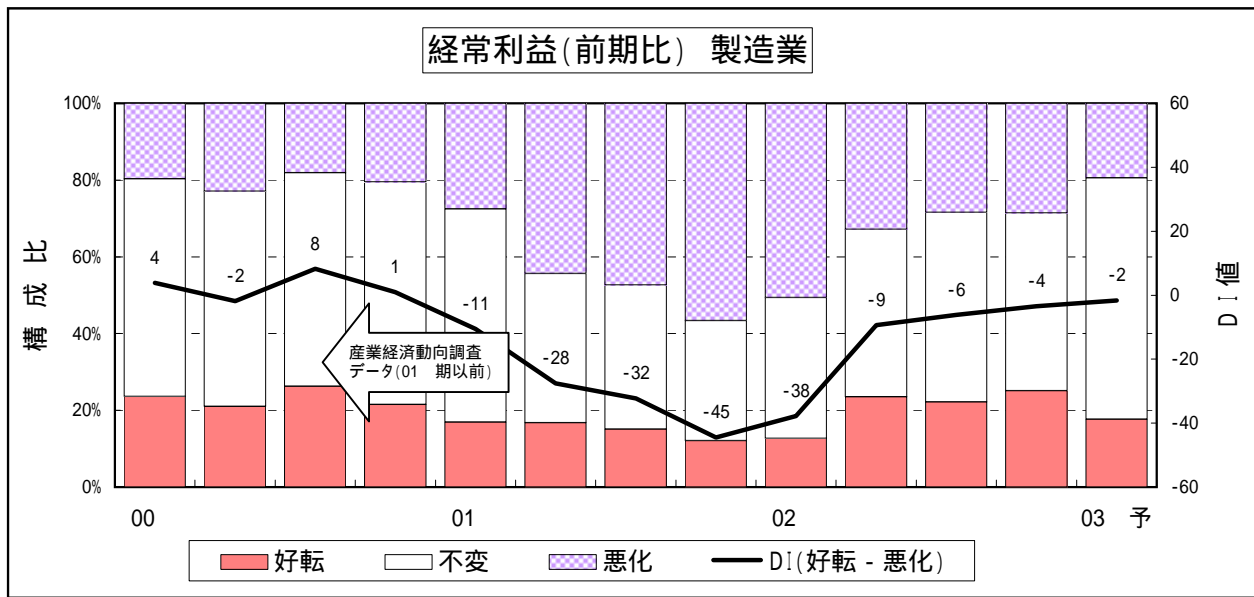


(構成比、%)

売上高(前期比) 非製造業

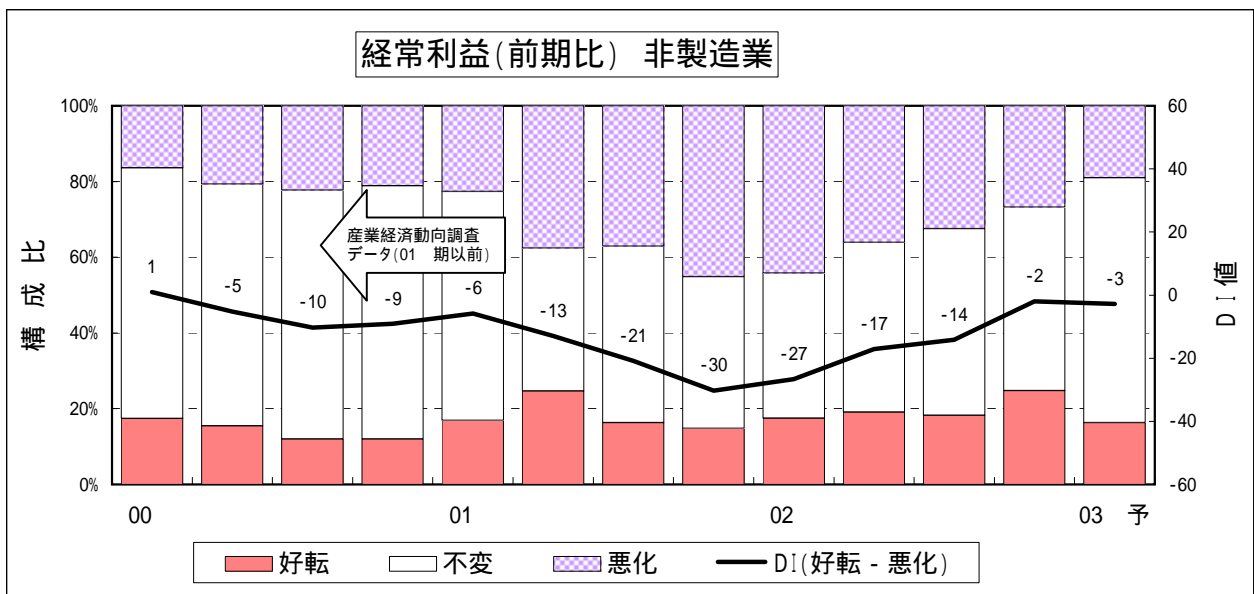
	00				01				02				03 予
増加	24.5	30.5	17.6	29.6	20.0	25.1	22.4	21.3	15.4	20.5	20.5	23.1	17.6
不変	52.8	50.7	52.2	48.0	49.2	47.5	39.5	39.8	38.2	34.4	44.5	43.5	59.7
減少	22.6	18.8	30.2	22.4	30.8	27.3	38.1	38.9	46.4	45.1	35.0	33.4	22.7
D I (	1.9	11.7	-12.6	7.1	-10.8	-2.2	-15.6	-17.5	-31.0	-24.7	-14.5	-10.4	-5.1

図3：企業収益判断



(構成比、%)

經常利益(前期比) 製造業													
	00				01				02				03 予
好転	23.6	21.0	26.3	21.5	16.9	16.8	15.1	12.1	12.7	23.5	22.2	25.1	17.7
不变	56.7	56.1	55.6	58.0	55.6	38.8	37.5	31.2	36.7	43.6	49.4	46.4	62.9
悪化	19.7	22.9	18.1	20.5	27.5	44.4	47.4	56.6	50.6	32.9	28.4	28.6	19.4
DI	3.9	-1.9	8.3	1.0	-10.6	-27.6	-32.3	-44.5	-37.8	-9.4	-6.2	-3.5	-1.7



(構成比、%)

經常利益(前期比) 非製造業													
	00				01				02				03 予
好転	17.4	15.5	12.0	12.0	16.9	24.7	16.3	14.8	17.5	19.1	18.3	24.8	16.3
不变	66.2	63.8	65.8	66.9	60.5	37.6	46.6	40.1	38.3	44.8	49.2	48.4	64.7
悪化	16.4	20.7	22.3	21.1	22.7	37.6	37.1	45.1	44.2	36.1	32.5	26.8	19.0
DI	1.0	-5.2	-10.3	-9.1	-5.8	-12.9	-20.8	-30.3	-26.6	-17.1	-14.2	-2.0	-2.8

図 4： 今期企業収益好転要因

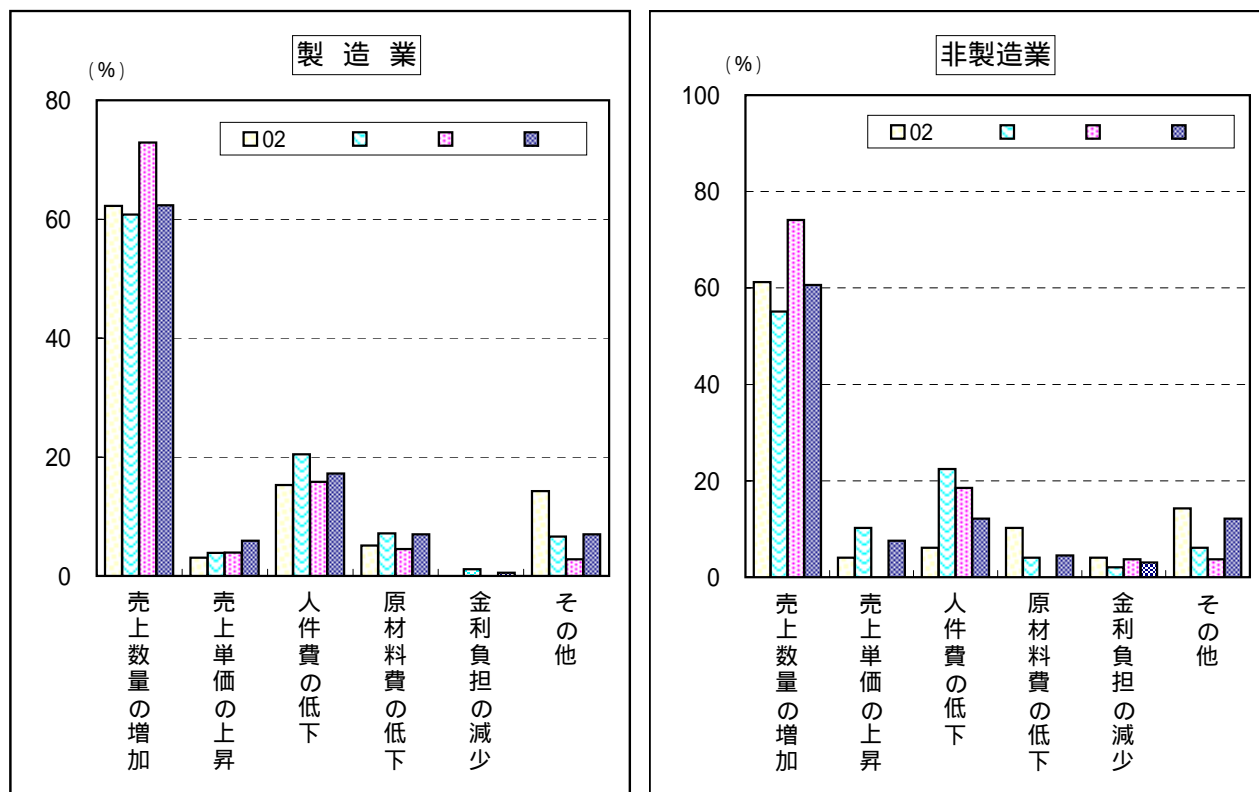


図 5： 今期企業収益悪化要因

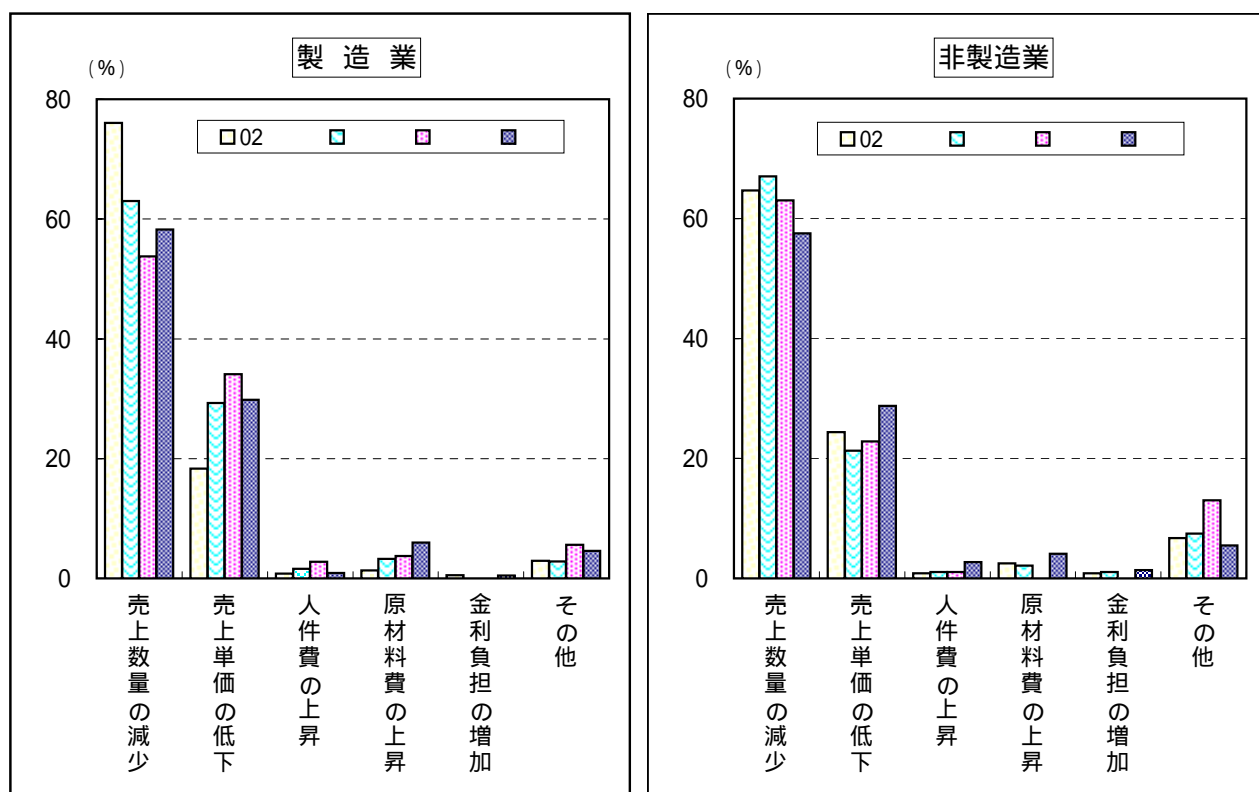
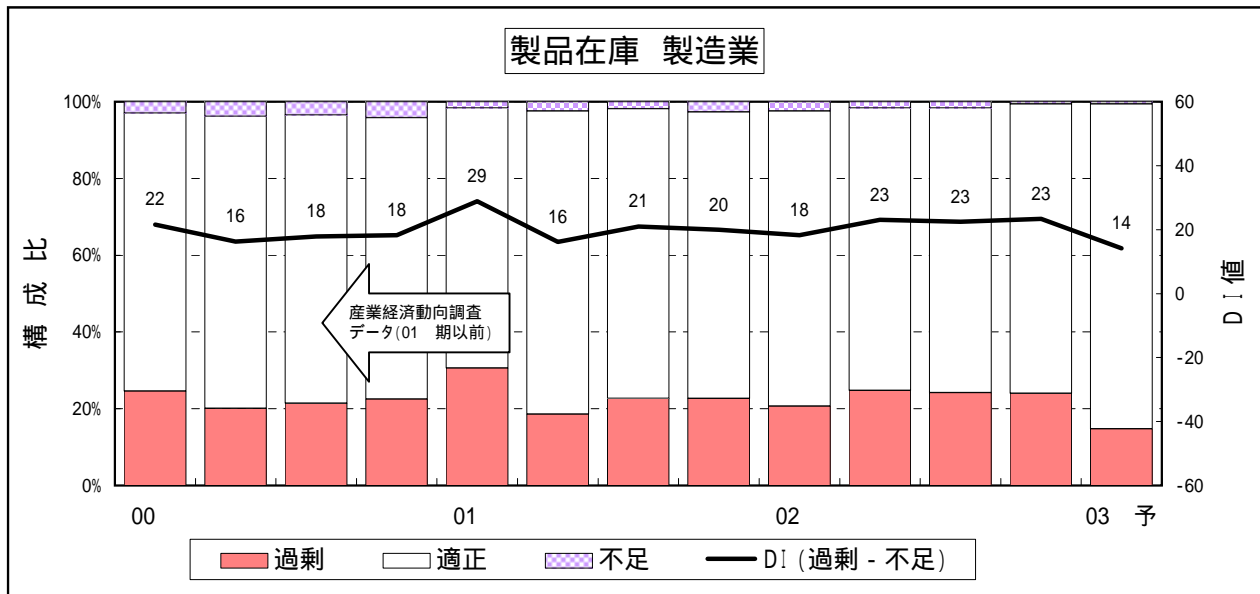
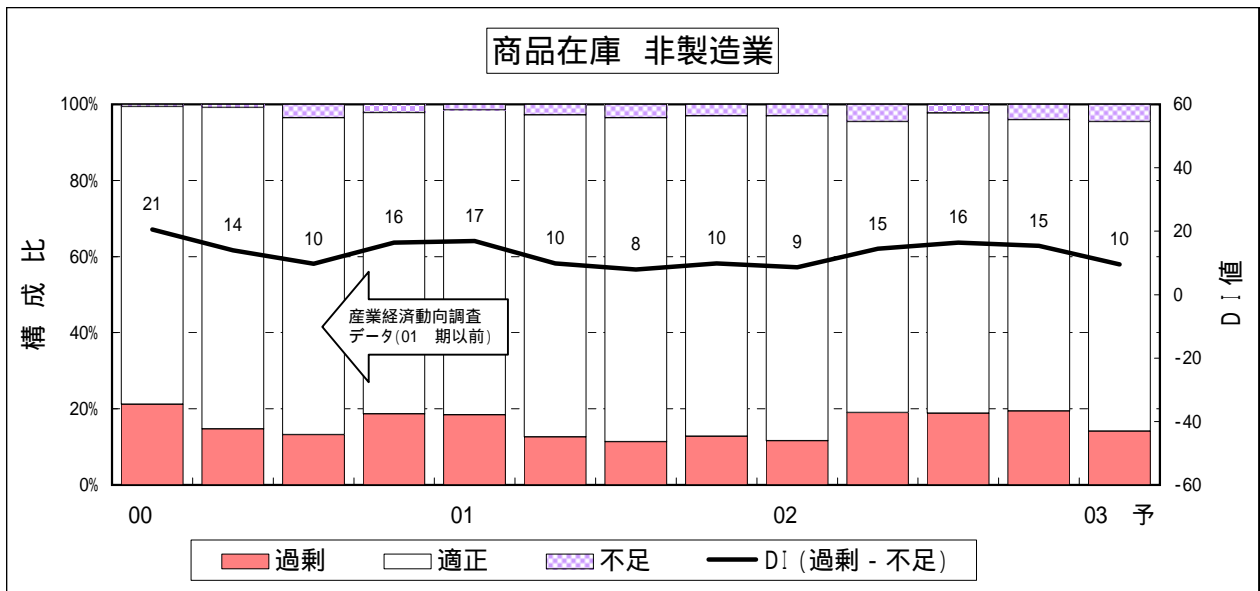


図6：在庫水準判断



(構成比、%)

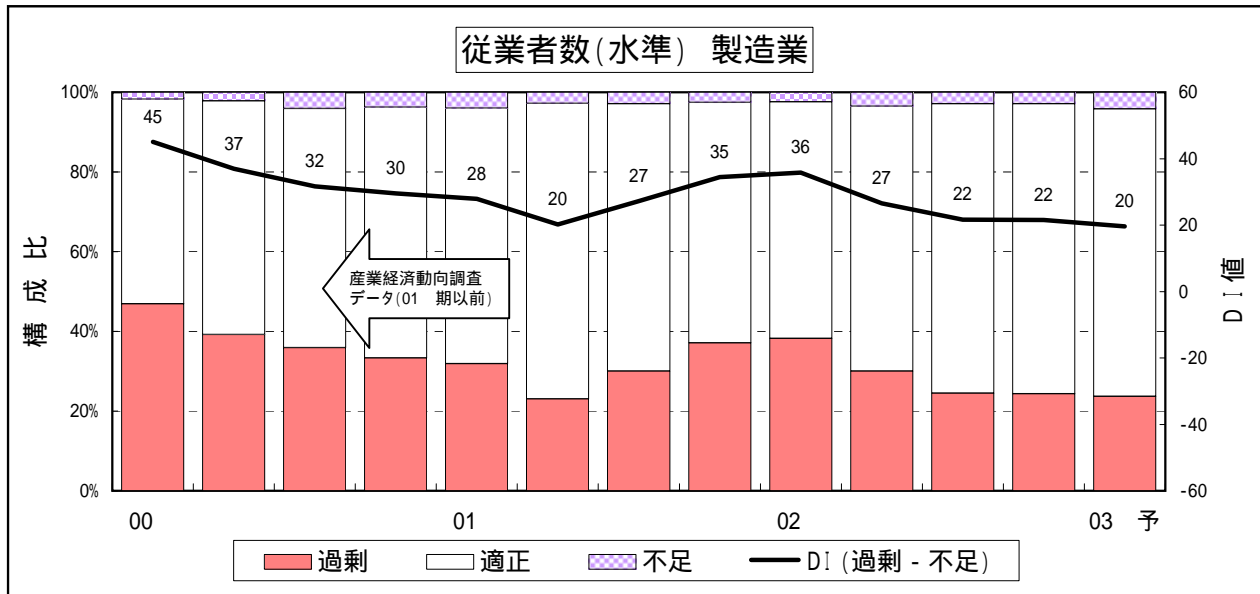
製品在庫 製造業													
	00			01				02					03 予
过剩	24.6	20.1	21.4	22.5	30.6	18.6	22.7	22.7	20.7	24.8	24.2	24.0	14.8
適正	72.5	76.2	75.1	73.3	67.8	79.0	75.5	74.5	76.8	73.5	74.0	75.4	84.6
不足	3.0	3.8	3.5	4.2	1.7	2.4	1.8	2.7	2.4	1.7	1.7	0.6	0.6
DI	21.6	16.3	17.9	18.3	28.9	16.2	21.0	20.0	18.3	23.1	22.5	23.4	14.2



(構成比、%)

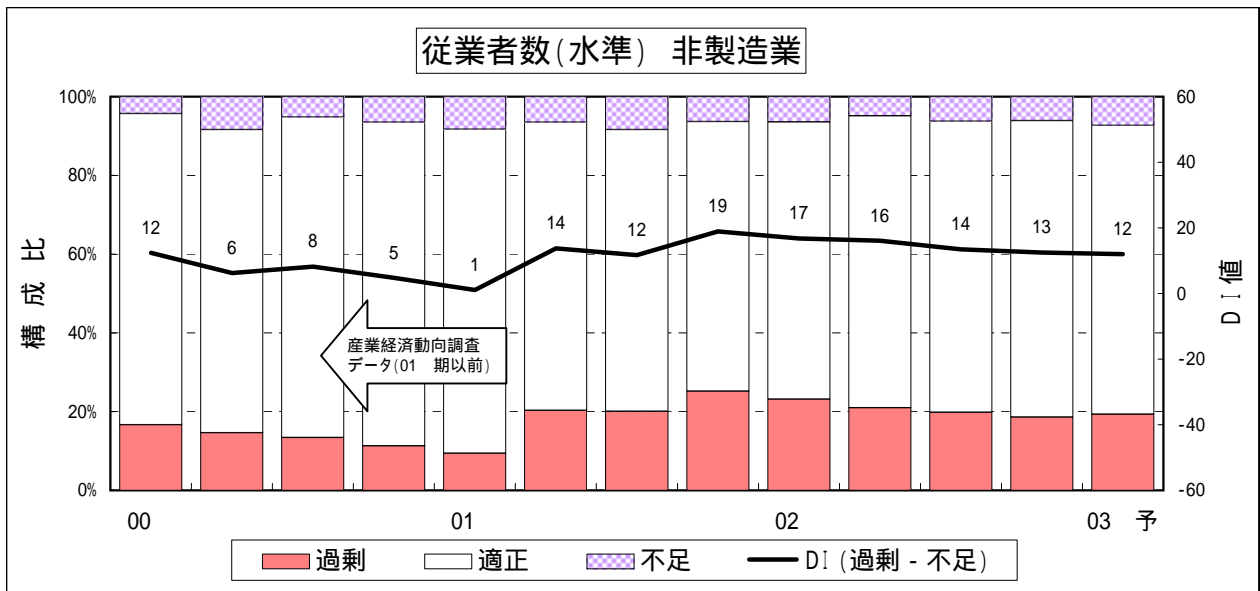
商品在庫 非製造業													
	00			01				02					03 予
过剩	21.2	14.7	13.2	18.7	18.4	12.6	11.4	12.8	11.6	19.0	18.8	19.4	14.1
適正	78.2	84.5	83.3	79.1	80.1	84.6	85.2	84.3	85.4	76.5	78.9	76.6	81.4
不足	0.6	0.8	3.5	2.2	1.5	2.8	3.5	3.0	3.0	4.5	2.3	4.0	4.5
DI	20.5	14.0	9.7	16.4	16.9	9.8	7.9	9.8	8.6	14.5	16.4	15.4	9.5

図 7：雇用水準判断



(構成比、%)

従業者数(水準) 製造業													
	00				01				02				03 予
過剰	46.9	39.2	35.9	33.3	31.9	23.0	30.1	37.1	38.2	30.1	24.5	24.4	23.7
適正	51.3	58.6	60.0	62.8	64.1	74.1	67.1	60.2	59.3	66.5	72.6	72.8	72.1
不足	1.8	2.2	4.1	3.8	4.0	2.8	2.9	2.6	2.4	3.5	2.9	2.9	4.2
D I	45.1	37.0	31.7	29.5	27.9	20.2	27.2	34.5	35.8	26.6	21.6	21.5	19.6



(構成比、%)

従業者数(水準) 非製造業													
	00				01				02				03 予
過剰	16.7	14.6	13.4	11.3	9.4	20.3	20.1	25.2	23.2	21.0	19.8	18.6	19.3
適正	79.0	77.0	81.4	82.3	82.3	73.2	71.5	68.4	70.4	74.1	73.9	75.3	73.3
不足	4.3	8.4	5.2	6.5	8.3	6.5	8.4	6.3	6.4	4.9	6.3	6.1	7.3
D I	12.4	6.2	8.2	4.8	1.1	13.8	11.7	18.9	16.8	16.1	13.5	12.5	12.0

図 8：従業者数過剰の場合の今後の対応策

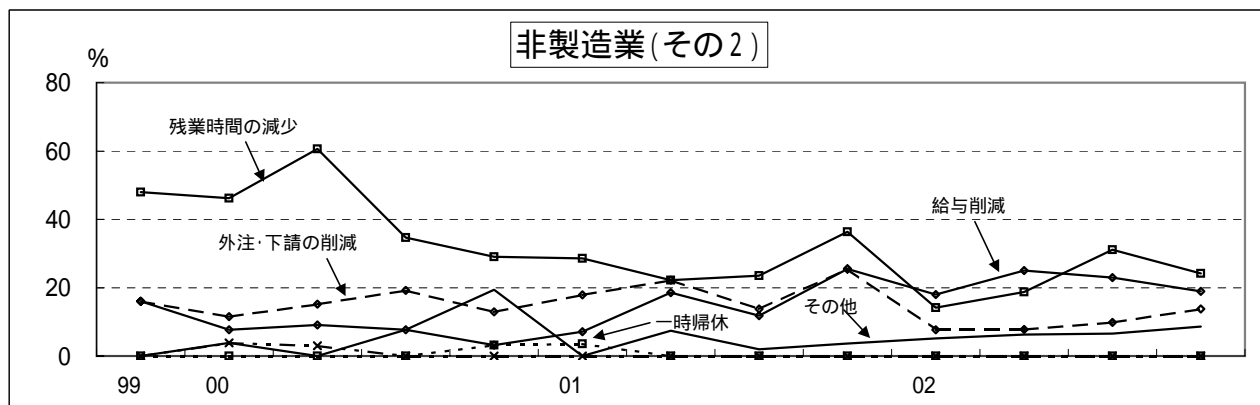
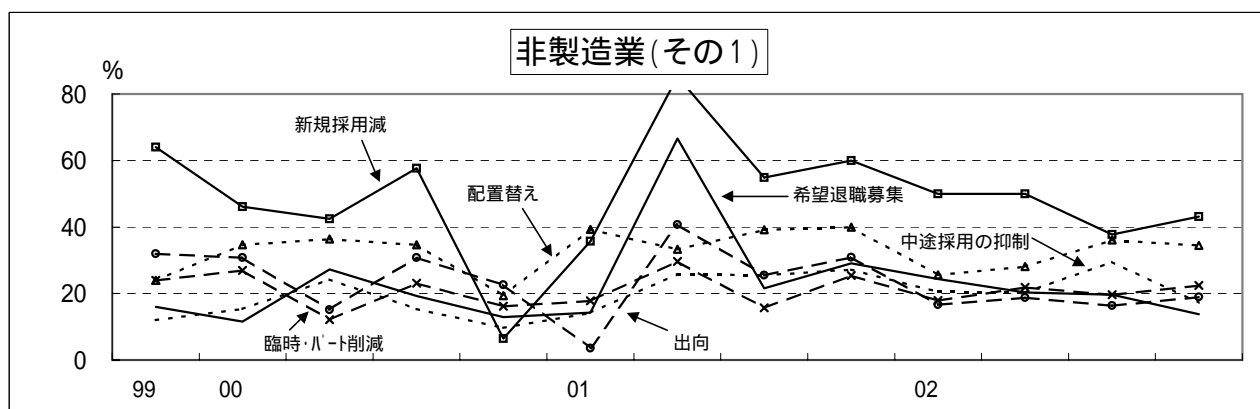
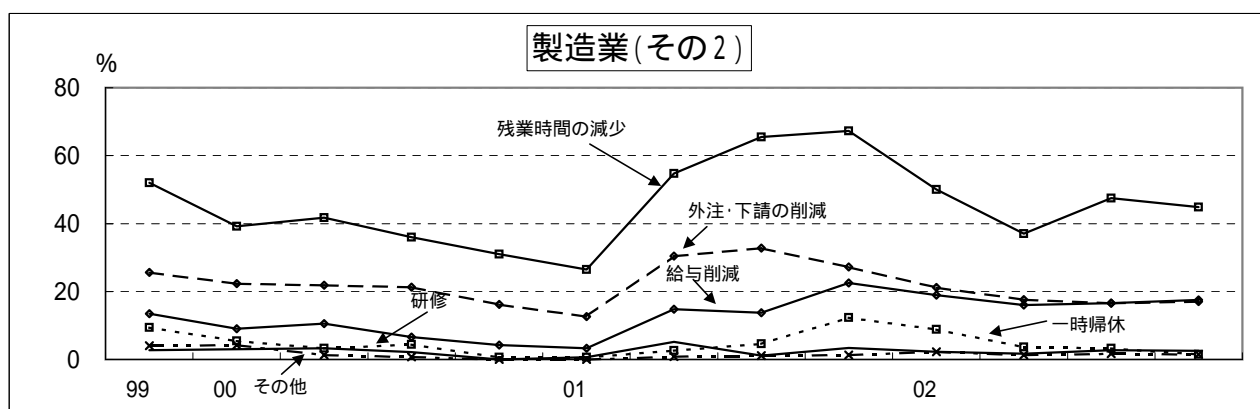
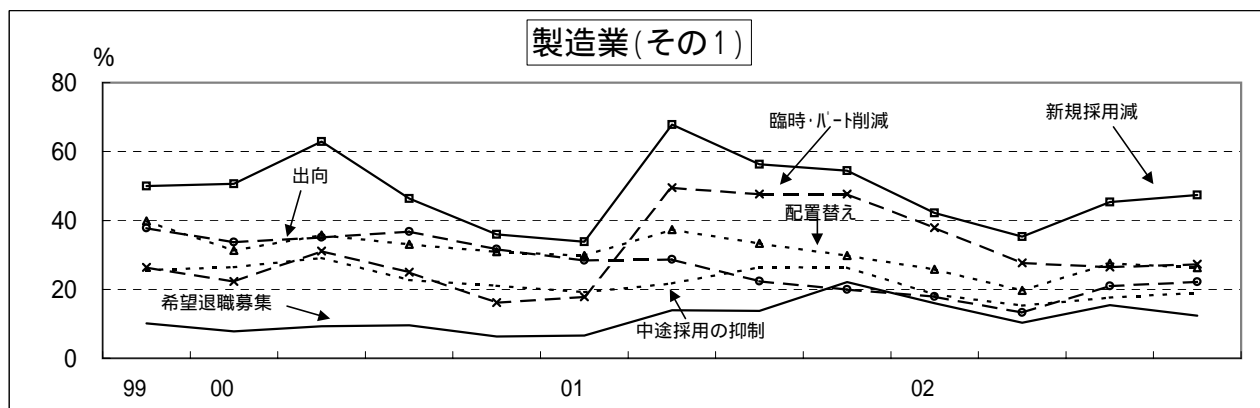
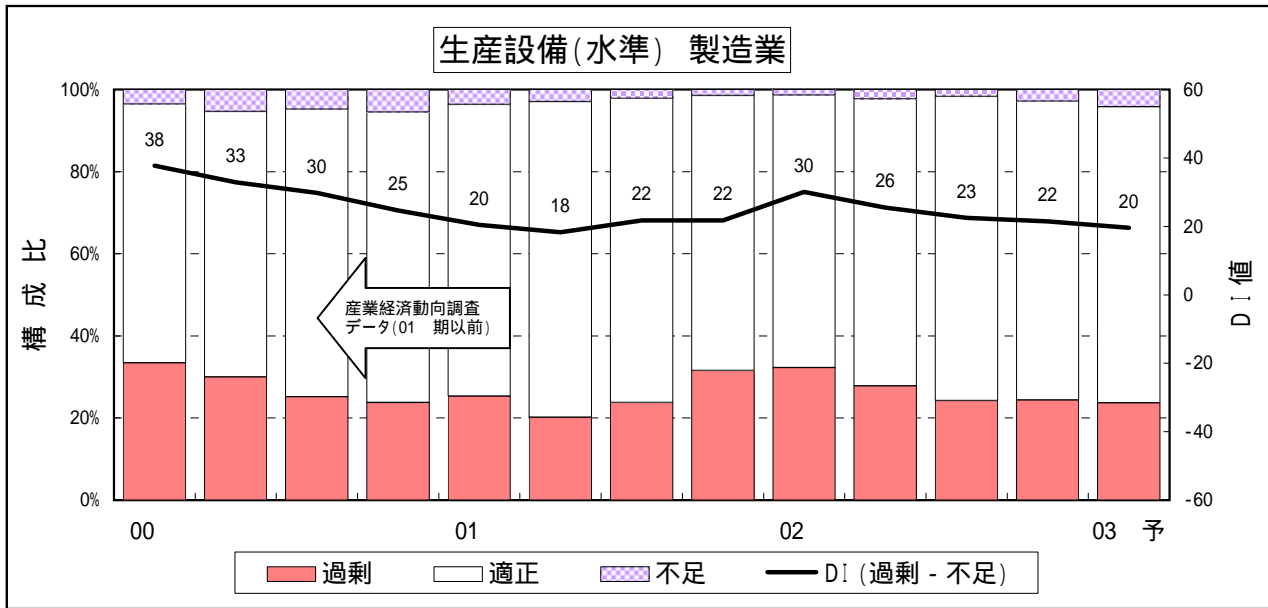


図 9：生産設備水準判断

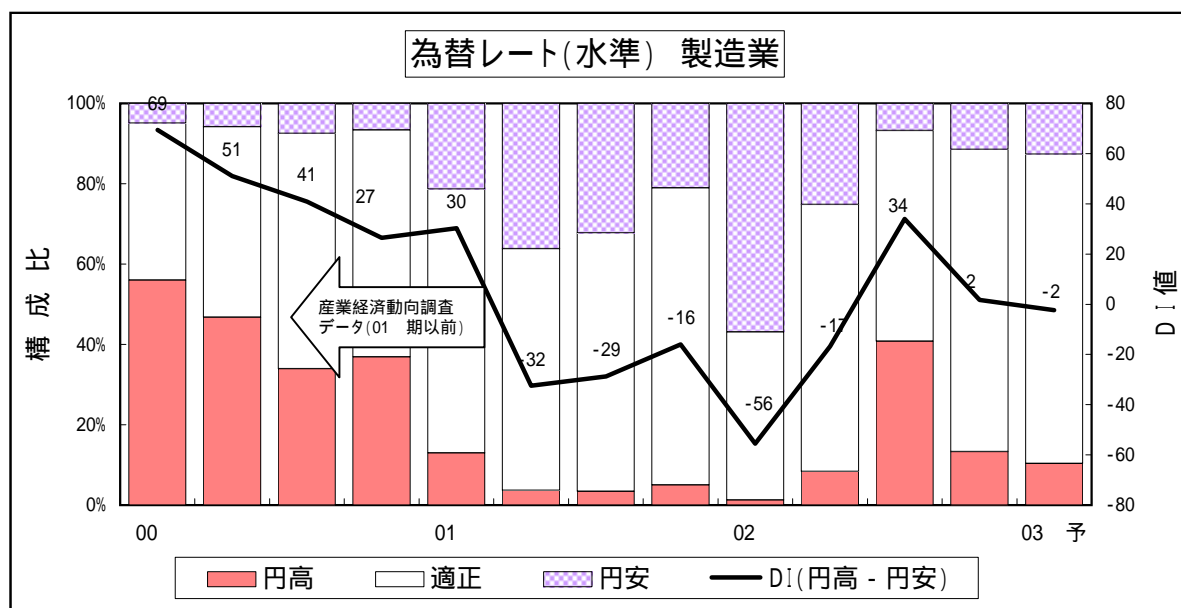


(構成比、%)

生産設備(水準) 製造業

	00				01				02				03 予
過剰	33.4	30.0	25.2	23.8	25.3	20.2	23.8	31.6	32.3	27.8	24.2	24.4	23.7
適正	63.0	64.7	70.0	70.7	71.0	76.8	74.0	66.9	66.3	69.9	74.0	72.8	72.1
不足	3.6	5.4	4.8	5.5	3.7	3.0	2.2	1.5	1.4	2.3	1.7	2.9	4.2
D I	37.7	32.9	29.8	24.6	20.4	18.3	21.7	21.7	30.1	25.5	22.5	21.5	19.6

図10：為替レート水準判断(製造業)



(構成比、%)

為替レート(水準) 製造業

	00				01				02				03 予
円高	56.0	46.7	34.0	36.9	13.0	3.7	3.4	5.0	1.3	8.4	40.8	13.3	10.4
適正	39.0	47.5	58.6	56.6	65.6	60.1	64.3	74.0	41.8	66.5	52.4	75.2	77.0
円安	5.0	5.8	7.5	6.6	21.3	36.2	32.3	21.0	56.9	25.2	6.8	11.5	12.7
D I (円高 - 円安)	69.4	51.1	40.9	26.5	30.3	-32.4	-28.8	-16.0	-55.5	-16.8	34.0	1.7	-2.3

【参考】

為替レート(調査基準日:円/\$)

109.2	108.9	109.6	108.1	116.4	134.2	121.0	122.2	132.8	128.1	118.5	123.46	n/a
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査課

TEL 03-3501-1511(代表)内線2521~6

03-3501-1625(ダイヤル)